



2023年9月27日

各位

会社名 株式会社オカムラ食品工業
代表者名 代表取締役社長兼CEO 岡村 恒一
(コード番号：2938 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役兼CFO 橋本 裕昭
(TEL. 03-3666-2333)

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年9月27日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2024年6月期(2023年7月1日から2024年6月30日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2024年6月期 (予想)		2023年6月期 (実績)		2022年6月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売上高		32,598	100.0	28,939	100.0	24,100	100.0
営業利益		1,949	6.0	3,187	11.0	2,961	12.3
経常利益		1,775	5.4	3,544	12.2	3,341	13.9
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,234	3.8	2,389	8.3	2,249	9.3
1株当たり当期純利益 金額		163円78銭		354円82銭		333円98銭	
1株当たり配当金		34円00銭		270円00銭 (9円00銭)		253円00銭 (8円43銭)	

(注) 1. 当社は、2023年7月29日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っており、2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算出しております。なお、1株当たり配当金については、2022年6月期(実績)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに()内記載しております。

2. 2022 年 6 月期（実績）及び 2023 年 6 月期（実績）の 1 株当たり当期純利益金額は期中平均発行済株式数により算出し、2024 年 6 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益金額は公募株式数（1,050,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 157,500 株）は考慮しておりません。
3. 2023 年 8 月 10 日開催の取締役会において承認された 2023 年 6 月期の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領していません。

【2024年6月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの見通し

当社グループは、「海の恵みを絶やすことなく世界中の人々に届け続ける。」をミッションに掲げ、生食用サーモンを軸として、養殖から加工、販売にいたる垂直統合型の事業を営んでおります。現在世界では人口増加、所得増加、健康志向の高まりから、水産資源への需要は高まり続けていますが、一方で世界の水産資源の漁獲高には限りがあり、そのギャップを埋めるために養殖供給量は増加しています。水産物の中でも人気が高いサーモンについては養殖供給量の増加が顕著でしたが、北欧、南米の大規模養殖適地は開発し尽くされ、北欧を中心に様々な環境規制により海面での新たな養殖場の増加は困難な状況にあることから、世界的・長期的には需要超過が予想されています。また日本においては、これまで生食用サーモンについては大部分を海外からの輸入に頼っていましたが、昨今の食糧安全保障や水産業の成長産業化といった社会課題に対し、サーモン養殖の拡大が有効な解決策として期待されています。このような背景から、生食用サーモン養殖市場は中長期的に継続して拡大していくものと認識しております。

一方価格面ですが、ここ数年はコロナ禍やウクライナ侵攻などに起因する需要と供給の一時的なアンバランスによりサーモン価格や魚卵価格が高騰し、在庫を有する企業は高い利益率を享受できる環境が生じていました。今後短期的にはその反動が生じると見込んでおります。魚卵価格やサーモン価格は調整に入り、これまでの高い利益率も一旦落ち着くものと予想しています。

このような事業環境下で、当社グループの2024年6月期の業績は、売上高32,598百万円（前期比12.6%増）、営業利益1,949百万円（前期比38.8%減）、経常利益1,775百万円（前期比49.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,234百万円（前期比48.4%減）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社グループのセグメントは養殖事業、国内加工事業、海外加工事業、海外卸売事業から構成されます。

① 養殖事業

養殖事業の売上高は、養殖量を基礎として算出した販売数量に、販売形態別（鮮魚売上、冷凍売上など）の見込販売単価を乗じて算定しています。

見込販売単価は、前期の実績単価に、ノルウェーのアトランティックサーモンの先物相場指標であるFish Pool Indexの前期からの変化率を乗じて算出しています。

販売数量のうちデンマーク子会社の販売数量については、飼料投入量と増肉係数（FCR※1）を基に算出した養殖量を基礎としています。デンマークにおいては養殖ライセンスによって飼料投入量等が制限されており、これが養殖量拡大のボトルネックになっていることから、このように飼料投入量等を基準として養殖量を算出しております。なお海外養殖事業では、2022年10月に発生した漁船事故からの回復分も寄与し、販売数量が前期比6.5%増加する見込みです。

一方、国内養殖の販売数量に関しては、中間養殖場の種苗供給量が養殖量拡大のボトルネックになっていることから、中間養殖場の生産能力に基づく種苗生産量に海面養殖場での成長倍率を乗じて養殖量を算出しています。中間養殖場は増設を進めるため、国内養殖量は前期比81.2%増加する見込みです。

以上の結果、養殖事業の2024年6月期の売上高は6,968百万円（前期比22.7%増）を見込んでおります。

②国内加工事業

国内加工事業の売上高は、魚卵製品カテゴリー毎の販売数量にそれぞれの見込販売単価を乗じて算定しています。

見込販売単価については、魚卵製品カテゴリーごとの足元の実勢単価、競合を含めた市中の在庫状況、今後のさけ・ます魚卵各産地の漁獲量予想などを総合的に勘案して算出しています。前期は歴史的な価格高騰局面にありましたが、2022年秋の北海道の秋鮭豊漁などをきっかけに販売価格相場は調整局面に入ると見込んでおり、当社グループの平均販売価格も低下（前期比7.2%低下）を見込んでおります。

販売数量については、当社工場のキャパシティが上限となりますが、その他、小売や外食などの顧客の需要、原材料の手当て状況、さけ・ます魚卵各産地の漁獲量予想などを含む今後の調達見込みも加味したうえで算出しております。これまでの価格高騰局面で離れていた需要が、価格正常化に伴って戻ってくると見込まれ、当社グループの販売数量も増加（前期比9.0%増）を予想しております。

以上の結果、2024年6月期の売上高は8,743百万円（前期比0.3%増）を見込んでおります。

③海外加工事業

海外加工事業の売上高は、製品カテゴリー毎の販売数量にそれぞれの見込販売単価を乗じて算定しています。

見込販売単価については、主要生産国であるノルウェー・チリ等からのサーモン等の実勢輸入価格、競合を含めた市中の在庫状況、ノルウェー・チリ等の養殖生産量予想などを総合的に勘案して算出しています。ここ数年高騰していたサーモン相場は今後調整過程に入ると見込んでいますが、高単価の既存在庫や発注残の価格転嫁はこれから進むと見込んでおり、当事業の国内向け平均販売単価も上昇（前期比16.4%上昇）を計画しています。

販売数量については、外食、小売の顧客の需要、原材料の手当て状況、世界的なサーモンの養殖生産量の見込などを含む今後の調達見込みを基に算出しています。当事業の国内向け販売数量については、過去からの趨勢も踏まえ、前期比でほぼ横ばいを想定しています。

また、当事業の海外向け販売については、アジア市場における日本食ニーズの拡大を受けて堅調に成長し、売上高は前期比23.0%増加する見込みです。

以上の結果2024年6月期の売上高は14,987百万円（前期比18.7%増）を見込んでおります。

④海外卸売事業

海外卸売事業では、サーモンを軸にさまざまな商品を販売しています。顧客のニーズ、出店状況などが顧客毎に大きく異なることから、各顧客別に販売商品や顧客店舗数の増減、サプライヤー間の競争状況などを想定して売上高を積み上げています。

シンガポールにおいては新たに立ち上げるフレッシュサーモン加工売上を4億円程度見込み売上高が673百万円増加するほか、2021年10月に設立した台湾子会社の台湾全土物流体制構築など事業活動の本格化により売上高が560百万円増加する見込みとしております。

以上の結果、2024年6月期の売上高は8,369百万円（前期比18.4%増）を見込んでおります。

※1 増肉係数（FCR：Feed Conversion Ratio）：体重を1キロ増加させるために必要な餌の量を表す指標

（2）売上原価、売上総利益

①養殖事業

養殖事業の売上原価としては、飼料を中心とした材料費、養殖場運営にかかわる人件費、養殖設備等の減価償却費が主な内容になります。そのなかでも最も大きな割合を占めるのが飼料代になります。飼料原料となる魚粉や穀物の価格は世界的に上昇しており、飼料価格も上昇が予想されていますので（前期比10.0%上昇）、単位当たり原価の上昇と粗利率の低下を見込んでいます。

以上の結果、売上原価は4,766百万円（前期比28.7%増）、売上総利益は2,201百万円（前期比11.4%増）を見込んでおります。

②国内加工事業

国内加工事業の売上原価としては、魚卵原料代が主な内容になります。魚卵原料代は、期首在庫と当期仕入分との総平均単価に基づいて算出しています。2023年はマスの豊漁年でもあり高騰していた相場からの調整局面に入っていく見込みですが、単価の高い期首在庫の影響があつて総平均単価は下がりきらず、前期比では原料代単価は上昇を予想しております（前期比3.8%上昇）。

2024年6月期はこの在庫単価の上昇及び販売価格低下の影響を受けるため、粗利率は低下するものと見込んでおります。

以上の結果、売上原価は7,470百万円（前期比10.8%増）、売上総利益は1,272百万円（前期比35.4%減）を見込んでおります。

③海外加工事業

海外加工事業の売上原価としては、サーモン等の原料代が主な内容になります。原料価格は、前期の実績単価に Fish Pool Index の前期からの変化率を乗じて算出しています。(1) ③記載のとおり高単価の既存在庫や発注残の価格転嫁はこれから進むと見込まれるものの、通期ベースでの国内向け販売の売上原価単価の上昇(前期比 21.8%上昇)を全て賄うだけの価格転嫁までは難しいと予想しております。そのため、粗利率は低下(前期比 3.1%低下)を予想しております。

以上の結果、売上原価は 13,558 百万円(前期比 24.4%増)、売上総利益は 1,429 百万円(前期比 17.0%減)を見込んでおります。

④海外卸売事業

海外加工事業の売上原価としては、商品仕入代が主なものになります。主要子会社であるシンガポール子会社の 2024 年 6 月期においては、新規事業であるサーモン加工事業の立ち上げ期の損失発生により海外卸売事業全体の売上高総利益率が 1.6%低下する他、海外向け販売商品の原料価格上昇や一部顧客に関し競合他社との競争が激しくなることなどにより 1.4%程度の粗利率低下を見込んでおります。

以上の結果、売上原価は 7,183 百万円(前期比 24.7%増)、売上総利益は 1,185 百万円(前期比 9.2%減)を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社グループの販売費及び一般管理費は、人件費、荷造発送費、減価償却費、その他で構成されております。なお、人件費、荷造発送費、減価償却費で販売費及び一般管理費の 7 割程度を占めております。

人件費は人員計画に基づいて算定しております。当社グループでは海外卸売事業の今後の成長を見込んで積極的に人材投資を続ける結果、人件費は 1,939 百万円(前期比 12.5%増)を見込んでおります。荷造発送費やその他販売数量と相関関係のある費用については、見込み販売数量に単価を乗じる形で算出しております。出荷数量の増加が見込まれているため、荷造発送費は 458 百万円(前期比 29.1%増)と増加を見込んでおります。減価償却費については、既存設備の減価償却費に設備投資計画に基づく新規固定資産の償却費を加えて算出しています。海外卸売事業で倉庫関連リース契約の減価償却費が増加し、408 百万円(前期比 44.3%増)を見込んでおります。その他の費目につきましては、各社毎、費目毎に過去実績を参考に当期の変動要因を個別に織り込み、これを積上げて予測値を算出しております。

以上により、販売費及び一般管理費は 4,133 百万円(前期比 9.8%増)、営業利益は 1,949 百万円(前期比 38.8%減)を見込んでおります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益は主に補助金収入を見込んでおります。前期は円安の結果として多額の為替差益やバージ船の取得にかかる補助金をはじめ多額の補助金がありましたが、当期は為替差益及び補助金収入が減少し営業外収益は60百万円（前期比88.1%減）を見込んでおります。

営業外費用は、主に支払利息を見込んでおります。当期は借入金の増加等により、支払利息が46百万円増加するほか、株式交付費44百万円の発生により、営業外費用は234百万円（前期比58.4%増）を見込んでおります。

以上の結果、経常利益は1,775百万円（前期比49.9%減）を見込んでおります。

(5) 特別利益・損失、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益並びに特別損失は見込んでおりません。

法人税等については、税引前当期純利益に主な加減算項目を見込み税率を乗じて算出し、さらに税効果会計を適用して算出しております。

以上の結果、2024年6月期の親会社株主に帰属する当期純利益は1,234百万円（前期比48.4%減）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2023年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年9月27日

上場会社名 株式会社オカムラ食品工業 上場取引所 東
 コード番号 2938 URL <http://www.okamurashokuhin.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)岡村 恒一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役兼CFO (氏名)橋本 裕昭 (TEL)03-3666-2333
 定時株主総会開催予定日 2023年9月29日 配当支払開始予定日 2023年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の連結業績(2022年7月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	28,939	20.1	3,187	7.6	3,544	6.1	2,389	6.2
2022年6月期	24,100	19.2	2,961	97.9	3,341	109.7	2,249	126.8

(注) 包括利益 2023年6月期 2,577百万円(10.3%) 2022年6月期 2,335百万円(96.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	354.82	-	27.4	13.0	11.0
2022年6月期	333.98	-	35.4	16.0	12.3

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 -百万円 2022年6月期 -百万円

(注) 当社は、2023年7月29日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことにより、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	30,111	9,968	33.1	1,480.02
2022年6月期	24,333	7,447	30.6	1,105.82

(参考) 自己資本 2023年6月期 9,968百万円 2022年6月期 7,447百万円

(注) 当社は、2023年7月29日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	△1,141	△2,126	3,301	2,061
2022年6月期	△863	△1,633	2,457	1,961

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	-	0.0	-	253.0	253.0	56	2.5	0.9
2023年6月期	-	0.0	-	270.0	270.0	60	2.5	0.7
2024年6月期(予想)	-	17.0	-	17.0	34.0		20.8	

(注) 当社は、2023年7月29日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っており、2022年6月期及び2023年6月期については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	32,598	12.6	1,949	△38.8	1,775	△49.9	1,234	△48.4	163.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
新規1社（社名）Okamura Trading (Thailand) Co., Ltd. 除外1社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期	6,735,210 株	2022年6月期	6,735,210 株
② 期末自己株式数	2023年6月期	- 株	2023年6月期	- 株
③ 期中平均株式数	2023年6月期	6,735,210 株	2023年6月期	6,735,210 株

(注) 当社は、2023年7月29日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年6月期の個別業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	20,890	16.9	1,921	5.4	1,809	△11.3	1,111	△10.7
2022年6月期	17,866	11.7	1,823	51.6	2,041	60.2	1,245	112.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期	165.07	-
2022年6月期	184.87	-

(注) 当社は、2023年7月29日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことにより、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	21,832	5,405	24.8	802.64
2022年6月期	18,991	4,429	23.3	657.67

(参考) 自己資本 2023年6月期 5,405百万円 2022年6月期 4,429百万円

(注) 当社は、2023年7月29日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2024年6月期の個別業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	23,454	12.3	608	△66.4	383	△65.5	50.90

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(収益認識関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの経営成績の状況の概要は次のとおりであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍を抜けて第3次産業や個人消費を中心に経済活動正常化に向けた動きがみられたものの、資源・エネルギー価格の高騰に追い打ちをかけるウクライナ情勢の長期化、アメリカの政策金利の利上げ等の影響を受けた円安の進行など、依然として先行き不透明な状況が続いております。海外においては、当社グループの事業領域である欧州や東南アジアでは新型コロナウイルス感染症の鎮静化に伴う活動規制の緩和や各国における経済の持ち直しが続く一方で、世界情勢の不透明さを背景としたインフレーションが続いております。

このような状況の中、当社グループは、引き続き国内養殖量の拡大および海外卸売事業の成長に向けて取り組んでまいりました。

国内養殖量の拡大に関しましては、ボトルネックである中間養殖場不足の解消に向けて青森県今別町に循環型中間養殖場の増設を進めているほか、その後に続く養殖場建設も順次計画を進めております。また、給餌用のバージ船を取得し、遠隔での自動給餌を可能とする体制を構築いたしました。これにより給餌効率の向上が期待される他、労働環境の改善や多様な人材の参画にも繋がることを企図しております。

成長を続けるアジアの日本食需要に対応するため、海外卸売事業としてはシンガポール、マレーシア、台湾に続く4社目の現地法人をタイに設立いたしました。また、シンガポール子会社においては、あらたな需要に応えるべく、サーモン加工工場の新設を進めております。その他の各現地法人においても、配送エリアの拡大、人財投資を先行的に進めております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ4,838百万円増の28,939百万円（前期比120.1%）、営業利益は前連結会計年度に比べ225百万円増の3,187百万円（前期比107.6%）、経常利益は前連結会計年度に比べ203百万円増の3,544百万円（前期比106.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ140百万円増の2,389百万円（前期比106.2%）となりました。

各セグメントの事業概況は次のとおりであります。

（単位：百万円/%）

	売上高	前期増減	前期比	セグメント 利益	前期増減	前期比
養殖事業	5,680	669	113.4	813	△241	77.1
国内加工事業	8,715	12	100.1	1,462	△172	89.5
海外加工事業	12,623	3,274	135.0	1,085	320	141.9
海外卸売事業	7,068	2,079	141.7	518	120	130.2
調整額※	△5,148	△1,197	130.3	△692	198	77.7
合計	28,939	4,838	120.1	3,187	225	107.6

※調整額はセグメント間取引及び全社費用等であります。

(養殖事業)

国内での養殖事業においては、2022年8月9日に青森県深浦町周辺で発生した大雨土砂災害により、当社の連結子会社である日本サーモンファーム株式会社の深浦大峰中間養殖場において飼育する中間魚、養殖設備等に被害がありましたが、バージ船等を利用した給餌安定化等が奏功し、残存した中間魚の生育状況がよく、結果として、昨年並みの1,606トンの水揚げを確保いたしました。

また、海外養殖事業においては、2022年11月12日にデンマーク子会社であるMusholm A/Sの養殖生簀に漁船が衝突する事故が発生し、飼育する養殖魚、養殖設備等に被害があったことから販売数量は減少しました。一方で、高騰したサーモン相場の影響を受け、販売価格は上昇しました。

国内、海外養殖ともに、インフレーションにより餌代や燃料費の高騰が続いている状況にあり、原価率が上昇傾向となっております。

上記の結果として、売上高は前連結会計年度と比べ669百万円増の5,680百万円（前期比113.4%）、セグメント利益は241百万円減の813百万円（前期比77.1%）となりました。

なお、デンマーク子会社であるMusholm A/Sは国際財務報告基準（IFRS）を採用しており、養殖事業の損益には、IAS第41号「農業」に従った売却コスト控除後の公正価値により評価した結果（売上原価△72百万円）が含まれております。

(単位：百万円)

売上高		5,680
営業費用	材料費、人件費、販管費等	4,940
小計（公正価値評価を除いたセグメント損益）		740
営業費用	公正価値評価による影響額	72
合計（セグメント損益）		813

(国内加工事業)

上期においては、魚卵製品の原料価格上昇に伴う販売価格転嫁後においても引き続き魚卵製品に対する需要は堅調であり、年末商戦を含め好調に推移しました。しかし、2022年9～12月の北海道の秋鮭が豊漁であったことを契機に魚卵製品の市中供給量が増加し、下期途中から数量は減少傾向、価格帯の低い筋子を中心に販売価格も低下傾向となりました。

上記の結果として、売上高は前連結会計年度と比べ12百万円増の8,715百万円（前期比100.1%）、セグメント利益は172百万円減の1,462百万円（前期比89.5%）となりました。

(海外加工事業)

東南アジア諸国での新型コロナウイルス感染症に関する行動制限が緩和され外注加工委託先の生産能力が回復したことや、サーモンの市場供給量の不足等を背景に、海外加工事業では加工量、販売量ともに堅調に推移しています。また、サーモン相場の高騰によりサーモン仕入価格は全般的には上昇傾向でしたが、比較的低価格で仕入れられた商品の販売が進んだこと、販売価格への転嫁が順調に行えたことにより利益を確保いたしました。

上記の結果として、売上高は前連結会計年度と比べ3,274百万円増の12,623百万円（前期比135.0%）、セグメント利益は320百万円増の1,085百万円（前期比141.9%）となりました。

(海外卸売事業)

東南アジア諸国での新型コロナウイルス感染症に関する行動制限・外食制限の緩和・撤廃などにより、主に、日本食チェーン店向けの商品販売が急回復し、新型コロナウイルス感染症流行時に成長したスーパー等における持ち帰り向け商品の販売の減少分を上回った結果、海外卸売事業全体としては、堅調に推移いたしました。

上記の結果として、売上高は前連結会計年度と比べ2,079百万円増の7,068百万円（前期比141.7%）、セグメント利益は120百万円増の518百万円（前期比130.2%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における当社グループの財政状態は次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は22,581百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,124百万円増加しました。これは主に養殖事業や海外加工事業の事業規模拡大や原料相場上昇による在庫単価自体の上昇、国内加工事業で昨秋の秋鮭豊漁以降、下期後半に販売数量が減少したことにより棚卸資産が3,820百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は7,529百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,653百万円増加しました。これは主に養殖用施設への投資等で建設仮勘定が369百万円増加したこと、バージ船(※)等の取得により、有形固定資産におけるその他が336百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は30,111百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,777百万円増加しました。

(※) バージ船とは、船底が平らになっている船舶のことであり、当社の連結子会社である日本サーモンファーム株式会社ではこのバージ船タンクに養殖用の餌を保管し、船外から自動で給餌できるシステムを構築しております。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は15,439百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,146百万円増加しました。これは主に原料仕入などの運転資金として短期借入金が増加したこと等によるものであります。固定負債は4,703百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円増加しました。

この結果、負債合計は20,143百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,257百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は9,968百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,520百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を2,389百万円計上したこと等により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,141百万円の支出（前期比277百万円の支出増加）となりました。

税金等調整前当期純利益が3,424百万円となった一方で、当社主要事業がそれぞれ事業拡大傾向であることに加え、円安の進行や、インフレーションの継続を受けて、原材料調達コストや、輸送コスト及び養殖事業の餌代の高騰等を背景に棚卸資産残高の増加が3,807百万円生じたこと等が主な要因となり、マイナスの営業キャッシュ・フローとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,126百万円の支出（前期比493百万円の支出増加）となりました。

国内養殖事業拡大のためのバージ船購入取得費用や、養殖場にかかる建設仮勘定の増加にかかる投資など有形固定資産の取得による支出が2,125百万円（前期比459百万円の支出増加）となったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,301百万円の収入（前期比844百万円の収入増加）となりました。

過年度設備投資目的での借入資金であった長期借入金の返済が847百万円あったものの、原材料仕入等の運転資金目的での短期借入金の純増減額3,291百万円があったためです。

以上に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額65百万円を調整した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ99百万円増加し、2,061百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、本格的な経済の回復が期待されるものの、長引くロシア・ウクライナ問題、欧米の利上げや物価高が消費に与える影響など、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの事業環境におきましては、ここ数年はコロナ禍やウクライナ侵攻などに起因する需要と供給の一時的なアンバランスによりサーモン価格や魚卵価格が歴史的な高騰を見せ、在庫を有する企業は高い利益率を享受できる環境が生じていましたが、今後短期的にはその反動が生じると見込んでおります。魚卵価格やサーモン価格は調整に入り、これまでの高い利益率は一旦落ち着くものと予想しています。

世界的な人口増などを背景に養殖サーモンの市場は引き続き拡大が見込まれます。当社グループは、国内養殖量の規模拡大やアジアでの販売強化を進め、引き続き中長期的な成長に向けて邁進してまいる所存です。

2024年6月期の連結業績予想につきましては、売上高32,598百万円、営業利益1,949百万円、経常利益1,775百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,234百万円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,962	2,062
売掛金	2,667	3,235
商品及び製品	4,259	6,403
仕掛品	968	1,138
原材料及び貯蔵品	5,737	7,243
未収入金	2,309	1,912
その他	555	585
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	18,457	22,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,649	4,184
減価償却累計額	△1,523	△1,592
建物及び構築物(純額)	2,126	2,592
機械装置及び運搬具	4,319	5,062
減価償却累計額	△2,347	△2,866
機械装置及び運搬具(純額)	1,971	2,195
工具、器具及び備品	330	410
減価償却累計額	△227	△274
工具、器具及び備品(純額)	103	136
リース資産	413	625
減価償却累計額	△168	△239
リース資産(純額)	244	386
土地	649	681
建設仮勘定	305	675
その他	103	496
減価償却累計額	△57	△114
その他(純額)	45	382
有形固定資産合計	5,445	7,049
無形固定資産		
のれん	39	-
その他	69	66
無形固定資産合計	109	66
投資その他の資産		
投資有価証券	98	100
繰延税金資産	177	243
その他	44	70
投資その他の資産合計	320	414
固定資産合計	5,876	7,529
資産合計	24,333	30,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	782	1,067
短期借入金	6,832	10,132
1年内返済予定の長期借入金	841	814
リース債務	82	142
未払法人税等	810	549
未払金	457	629
有償支給取引に係る負債	2,308	1,886
その他	175	216
流動負債合計	12,293	15,439
固定負債		
長期借入金	3,485	3,422
リース債務	333	488
繰延税金負債	128	171
退職給付に係る負債	132	131
役員退職慰労引当金	304	328
資産除去債務	69	72
その他	138	90
固定負債合計	4,592	4,703
負債合計	16,885	20,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	90	90
資本剰余金	1,698	1,698
利益剰余金	5,769	8,102
株主資本合計	7,557	9,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	△4
為替換算調整勘定	△103	81
その他の包括利益累計額合計	△109	77
純資産合計	7,447	9,968
負債純資産合計	24,333	30,111

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2021年7月1日 至2022年6月30日)	当連結会計年度 (自2022年7月1日 至2023年6月30日)
売上高	24,100	28,939
売上原価	18,177	21,988
売上総利益	5,923	6,951
販売費及び一般管理費	2,961	3,764
営業利益	2,961	3,187
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	4	5
為替差益	287	198
補助金収入	172	211
その他	60	90
営業外収益合計	525	505
営業外費用		
支払利息	107	142
その他	37	5
営業外費用合計	145	147
経常利益	3,341	3,544
特別利益		
受取保険金	-	263
特別利益合計	-	263
特別損失		
災害による損失	-	308
減損損失	29	76
投資有価証券評価損	36	-
特別損失合計	66	384
税金等調整前当期純利益	3,274	3,424
法人税、住民税及び事業税	1,081	1,065
法人税等調整額	△56	△31
法人税等合計	1,025	1,034
当期純利益	2,249	2,389
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,249	2,389

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2021年7月1日 至2022年6月30日)	当連結会計年度 (自2022年7月1日 至2023年6月30日)
当期純利益	2,249	2,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	1
為替換算調整勘定	89	185
その他の包括利益合計	86	187
包括利益	2,335	2,577
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,335	2,577
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年7月1日 至2022年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	90	1,698	3,673	5,461
会計方針の変更による累積的影響額			△96	△96
会計方針の変更を反映した当期首残高	90	1,698	3,576	5,364
当期変動額				
剰余金の配当			△56	△56
親会社株主に帰属する当期純利益			2,249	2,249
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	2,192	2,192
当期末残高	90	1,698	5,769	7,557

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△3	△192	△195	5,265
会計方針の変更による累積的影響額				△96
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3	△192	△195	5,168
当期変動額				
剰余金の配当				△56
親会社株主に帰属する当期純利益				2,249
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	89	86	86
当期変動額合計	△2	89	86	2,279
当期末残高	△5	△103	△109	7,447

当連結会計年度(自2022年7月1日 至2023年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	90	1,698	5,769	7,557
当期変動額				
剰余金の配当			△56	△56
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,389	2,389
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	2,332	2,332
当期末残高	90	1,698	8,102	9,890

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△5	△103	△109	7,447
当期変動額				
剰余金の配当				△56
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,389
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1	185	187	187
当期変動額合計	1	185	187	2,520
当期末残高	△4	81	77	9,968

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2021年7月1日 至2022年6月30日)	当連結会計年度 (自2022年7月1日 至2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,274	3,424
減価償却費	619	857
減損損失	29	76
のれん償却額	39	41
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	△1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23	23
受取利息及び受取配当金	△4	△5
支払利息	107	142
為替差損益(△は益)	△98	△95
投資有価証券評価損益(△は益)	36	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	-
受取保険金	-	△263
災害による損失	-	308
売上債権の増減額(△は増加)	△457	△477
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,721	△3,807
仕入債務の増減額(△は減少)	△696	76
有償支給取引に係る負債の増減額 (△は減少)	2,308	△422
その他	△643	459
小計	△182	334
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△109	△143
法人税等の支払額	△577	△1,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	△863	△1,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,666	△2,125
無形固定資産の取得による支出	△7	△1
投資有価証券の売却による収入	9	-
その他	30	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,633	△2,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2021年7月1日 至2022年6月30日)	当連結会計年度 (自2022年7月1日 至2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,063	3,291
長期借入れによる収入	2,005	729
長期借入金の返済による支出	△668	△847
配当金の支払額	△56	△56
その他	113	185
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,457	3,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	65
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18	99
現金及び現金同等物の期首残高	1,943	1,961
現金及び現金同等物の期末残高	1,961	2,061

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自2021年7月1日 至2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	養殖 事業	国内加工 事業	海外加工 事業	海外卸売 事業	計		
売上高							
日本	2,528	8,262	7,568	15	18,374	△2,128	16,246
アジア	129	383	2,355	5,086	7,955	△2,500	5,455
その他	2,382	57	-	16	2,456	△57	2,398
調整額(注)	△1,333	△306	△2,917	△129	△4,686	△4,686	-
顧客との契約から生じる収益	3,708	8,397	7,006	4,988	24,100	-	24,100
外部顧客への売上高	3,708	8,397	7,006	4,988	24,100	-	24,100

(注) 「調整額」は、連結子会社間で生じた取引による売上高消去が含まれております。

当連結会計年度(自2022年7月1日 至2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	養殖 事業	国内加工 事業	海外加工 事業	海外卸売 事業	計		
売上高							
日本	2,725	8,554	11,251	-	22,531	△3,958	18,572
アジア	45	34	3,365	7,223	10,668	△3,235	7,432
その他	2,910	127	-	23	3,061	△127	2,934
調整額(注)	△1,514	△593	△5,034	△179	△7,322	△7,322	-
顧客との契約から生じる収益	4,166	8,122	9,582	7,068	28,939	-	28,939
外部顧客への売上高	4,166	8,122	9,582	7,068	28,939	-	28,939

(注) 「調整額」は、連結子会社間で生じた取引による売上高消去が含まれております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「海の恵みを絶やすことなく世界中の人々に届け続ける」ことをMissionとし、サーモン養殖事業、加工事業（国内加工、海外加工）、海外卸売事業を主な事業としております。これにより、「養殖事業」「国内加工事業」「海外加工事業」「海外卸売事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

「養殖事業」…青森及びデンマークにおけるサーモンの養殖と成魚販売

「国内加工事業」…筋子、いくら等の魚卵製品の国内工場における加工販売

「海外加工事業」…サーモン、さば等の魚介類の海外工場における加工販売

「海外卸売事業」…魚介類を含む日本食品の海外での卸売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	養殖 事業	国内加工 事業	海外加工 事業	海外卸売 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,708	8,397	7,006	4,988	24,100	-	24,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,303	306	2,341	-	3,951	△3,951	-
計	5,011	8,703	9,348	4,988	28,051	△3,951	24,100
セグメント利益	1,055	1,634	765	397	3,852	△891	2,961
その他の項目							
減価償却費	421	115	8	62	608	10	619
のれんの償却額	-	-	-	-	-	39	39
減損損失	-	29	-	-	29	-	29

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去が△291百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△600百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	養殖 事業	国内加工 事業	海外加工 事業	海外卸売 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,166	8,122	9,582	7,068	28,939	-	28,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,514	593	3,040	-	5,148	△5,148	-
計	5,680	8,715	12,623	7,068	34,088	△5,148	28,939
セグメント利益	813	1,462	1,085	518	3,879	△692	3,187
その他の項目							
減価償却費	568	148	11	114	843	12	857
のれんの償却額	-	-	-	-	-	41	41
減損損失	-	1	75	-	76	-	76

- (注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去が△34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△657百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2021年7月1日 至2022年6月30日)	当連結会計年度 (自2022年7月1日 至2023年6月30日)
1株当たり純資産額	1,105.82円	1,480.02円
1株当たり当期純利益金額	333.98円	354.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことにより、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社は、2023年7月29日付で普通株式1株につき普通株式30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自2021年7月1日 至2022年6月30日)	当連結会計年度 (自2022年7月1日 至2023年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,249	2,389
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,249	2,389
普通株式の期中平均株式数(株)	6,735,210	6,735,210
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の株数 623,250株)	新株予約権2種類 (新株予約権の株数 597,660株)

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,447	9,968
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,447	9,968
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	6,735,210	6,735,210

(重要な後発事象)

(当社における株式分割)

当社は、2023年7月14日開催の取締役会決議に基づき、株主の皆様の利便性の向上ひいては当社株式の流動性向上を目的として、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の割合及び時期：2023年7月29日付をもって2023年7月29日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき30株の割合をもって分割する。
2. 分割により増加する株式数 普通株式6,510,703株
3. 1株当たり情報に及ぼす影響
1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。
4. 定款の一部変更

(1)変更理由

上記株式分割の割合に応じた発行可能株式総数の増加に伴い、会社法第184条第2項に基づき、当社定款の一部を変更するものであります。

なお、定款の変更の効力発生日は、2023年7月29日(土曜日)となります。

(2)変更内容(下線は変更部分)

変更前	変更後
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>880,000株</u> とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>26,400,000株</u> とする。

(公募による新株式の発行)

当社は、2023年9月27日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。この上場にあたり、2023年8月24日開催の取締役会において、次のとおり、下記の通り公募による新株式の発行を実施し、2023年9月26日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は905百万円、発行済株式総数は7,785,210株となっております。

1. 募集方法 一般募集(ブックビルディング方式)による募集
2. 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,050,000株
3. 発行価格
1株につき、1,680円
4. 発行価格の総額
1,764百万円
5. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項
増加した資本金の額 815百万円
増加した資本準備金の額 815百万円
6. 引受価額
1株につき、1,554円
7. 払込期日 2023年9月26日
8. 資金の使途
連結子会社(日本サーモンファーム株式会社)における養殖設備の増強のための投融資資金及び当社における工場設備資金に充当予定であります。

(第三者割当増資による新株式の発行)

2023年8月24日開催の取締役会において、野村証券株式会社が行う、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議しております。

1. 募集方法 第三者割当増資 (オーバーアロットメントによる売出し)
2. 発行する株式の種類及び数 普通株式 157,500株
3. 申込期日 2023年10月23日
4. 払込期日 2023年10月24日
5. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - 増加する資本金の額 (上限) 122百万円
 - 増加する資本準備金の額 (上限) 122百万円
6. 割当先及び割当株式数 野村証券株式会社 157,500株
7. 割当価格
 - 1株につき、1,554円
8. 割当価格の総額
 - 244百万円
9. 資金の使途
 - 連結子会社 (日本サーモンファーム株式会社) における養殖設備の増強のための投融資資金及び当社における工場設備資金に充当予定であります。

(注) オーバーアロットメントによる売出しは、上記の公募による新株式の発行に伴い、その需要状況を勘案し、野村証券株式会社が行う売出しであります。したがって、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を記載したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。